



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 株式会社 タダノ
 コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 多田野 宏一
 (氏名) 児玉 義人

上場取引所 東
 TEL 087-839-5575

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	23,488	△39.9	1,389	△59.4	1,465	△60.9	824	△59.7
21年3月期第1四半期	39,089	—	3,418	—	3,747	—	2,047	—
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
円 銭			円 銭					
22年3月期第1四半期	6.48		—					
21年3月期第1四半期	16.09		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	172,542	87,090	50.2	681.97
21年3月期	176,465	86,461	48.8	677.41

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 86,690百万円 21年3月期 86,116百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期 (予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,000	△26.0	1,800	△78.7	1,600	△82.3	900	△83.9	7.08
通期	125,000	△23.2	4,100	△60.4	3,750	△63.7	2,200	△60.3	17.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 129,500,355株 21年3月期 129,500,355株
② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,383,050株 21年3月期 2,373,248株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 127,122,105株 21年3月期第1四半期 127,196,192株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月8日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、設備投資が大幅に減少するなか、輸出や生産が持ち直しているものの、企業収益の悪化に加え、雇用・所得環境が厳しさを増すなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

このようななかで、私たちの業界は、国内では様子見・買い控えにより建設用クレーン等の新車需要が激減し、海外では資金調達環境の変化やエネルギー関連プロジェクトの中止・延期により建設用クレーンの新規受注が減少するなど、需要が大幅に減少しました。

売上につきましては、国内売上高は、建設用クレーン等の売上が大幅に減少したため、80億4百万円（前年同期比45.1%）となり、海外売上高は、需要減と円高のなか、受注残を消化し、154億8千3百万円（前年同期比72.6%）となりました。この結果、総売上高は、234億8千8百万円（前年同期比60.1%）となりました。なお、海外売上高比率は、65.9%となりました。

経常利益につきましては、収益確保のため、グループを挙げて諸経費削減に取り組みましたが、売上の大幅な減少により、14億6千5百万円（前年同期比39.1%）となりました。四半期純利益につきましては、8億2千4百万円（前年同期比40.3%）となりました。

・主要品目別の状況

建設用クレーン

国内売上につきましては、景気の先行き懸念による買い控えにより需要が前例のない落ち込みとなつたため、23億5千6百万円（前年同期比25.4%）となりました。

海外売上につきましては、需要減と円高のなか、受注残を消化し、131億1千8百万円（前年同期比75.2%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、154億7千5百万円（前年同期比57.9%）となりました。

車両搭載型クレーン

トラック需要が激減するなか、燃費や品質を一段と高めたモデルチェンジ製品の拡販に努めましたが、車両搭載型クレーンの売上高は、13億6千1百万円（前年同期比47.2%）となりました。

高所作業車

電力電工・通信・レンタル向け需要が設備投資抑制により激減するなか、拡販に努めましたが、高所作業車の売上高は、9億6百万円（前年同期比38.4%）となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、需要減により中古車売上と部品売上が減少し、57億4千4百万円（前年同期比80.8%）となりました。

・所在地別の状況

日本の売上高は、168億6千3百万円（前年同期比51.7%）となり、営業利益は2億7千6百万円（前年同期比10.0%）となりました。

欧州の売上高は、104億4千6百万円（前年同期比91.0%）となり、営業利益は6億1千4百万円（前年同期比131.4%）となりました。なお、欧州子会社は現地通貨では増収増益となりました。

米州の売上高は、35億8千1百万円（前年同期比112.9%）となり、営業利益は2億7千3百万円（前年同期比177.7%）となりました。

その他の地域の売上高は、12億9千9百万円（前年同期比72.5%）となり、営業利益は1億8千9百万円（前年同期比152.8%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

・資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ39億2千2百万円減の1,725億4千2百万円となりました。主な要因は、需要減に伴うたな卸資産の増加47億9百万円や現預金の増加40億2千2百万円があったものの、売上債権が110億3百万円減少したことによるものです。

(負債の状況)

負債については、前連結会計年度末に比べ45億5千2百万円減の854億5千1百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加が62億3千5百万円でしたが、支払手形及び買掛金の減少82億9千2百万や未払費用の減少10億9千3百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産については、為替換算調整勘定の増加やその他有価証券評価差額金の増加があったことにより純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ6億2千9百万円増の870億9千万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末に比べ40億2千2百万円増加し、254億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は1億2千9百万円となりました。これは主に、売上債権の減少が112億円あったものの、仕入債務の減少87億1千3百万円やたな卸資産の増加41億3千4百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は9億5千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得が10億円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は49億4千9百万円となりました。これは主に、配当金の支払10億1千7百万円がありましたが、有利子負債の増加60億8百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済には底打ちの兆しが見られるものの、設備投資は大幅に減少しており、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

業績予想につきましては、景気底打ちや経済対策による顧客マインドの改善が期待されますが、今後の建設用クレーン等の需要動向が不透明なため、据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,488	21,466
受取手形及び売掛金	29,554	40,557
商品及び製品	27,192	24,592
仕掛品	19,325	17,986
原材料及び貯蔵品	9,194	8,423
繰延税金資産	3,243	3,680
短期貸付金	2,621	2,556
その他	4,047	5,616
貸倒引当金	△1,485	△1,481
流動資産合計	119,183	123,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,943	12,152
機械装置及び運搬具（純額）	4,036	4,113
土地	19,725	19,715
リース資産（純額）	412	433
建設仮勘定	386	112
その他（純額）	1,368	1,385
有形固定資産合計	37,872	37,912
無形固定資産	699	653
投資その他の資産		
投資有価証券	10,248	9,733
繰延税金資産	1,937	2,153
その他	2,988	3,027
貸倒引当金	△388	△414
投資その他の資産合計	14,786	14,499
固定資産合計	53,358	53,066
資産合計	172,542	176,465

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,622	27,914
短期借入金	19,667	23,869
リース債務	147	130
未払法人税等	306	625
引当金	1,324	1,444
未払金	3,224	3,780
割賦利益繰延	1,459	1,651
その他	3,866	5,269
流動負債合計	49,617	64,685
固定負債		
長期借入金	27,251	16,865
リース債務	418	384
繰延税金負債	198	213
再評価に係る繰延税金負債	2,804	2,804
退職給付引当金	4,583	4,463
負ののれん	21	24
その他	555	561
固定負債合計	35,833	25,318
負債合計	85,451	90,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,855	16,856
利益剰余金	62,164	62,356
自己株式	△2,162	△2,159
株主資本合計	89,878	90,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	△195
繰延ヘッジ損益	10	5
土地再評価差額金	△68	△68
為替換算調整勘定	△3,245	△3,699
評価・換算差額等合計	△3,188	△3,959
少数株主持分	400	344
純資産合計	87,090	86,461
負債純資産合計	172,542	176,465

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	39,089	23,488
売上原価	29,428	17,718
割賦販売利益繰延前売上総利益	9,661	5,769
割賦販売未実現利益戻入額	197	197
割賦販売未実現利益繰入額	215	4
売上総利益	9,643	5,961
販売費及び一般管理費	6,225	4,572
営業利益	3,418	1,389
営業外収益		
受取利息	68	24
割賦販売受取利息	83	85
受取配当金	101	68
負ののれん償却額	4	3
為替差益	152	22
その他	165	86
営業外収益合計	575	291
営業外費用		
支払利息	228	204
その他	18	10
営業外費用合計	247	215
経常利益	3,747	1,465
特別利益		
固定資産売却益	5	20
子会社株式売却益	244	—
貸倒引当金戻入額	307	2
債務保証損失引当金戻入額	0	0
特別利益合計	558	23
特別損失		
固定資産除売却損	9	0
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	4,295	1,488
法人税、住民税及び事業税	1,903	176
法人税等調整額	322	437
法人税等合計	2,225	613
少数株主利益	23	50
四半期純利益	2,047	824

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,295	1,488
減価償却費	565	693
負ののれん償却額	△4	△3
子会社株式売却損益（△は益）	△244	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△285	△24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	69	111
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	17	△192
受取利息及び受取配当金	△169	△93
割賦販売受取利息	△83	△85
支払利息	228	204
為替差損益（△は益）	△48	△15
固定資産除売却損益（△は益）	3	△20
売上債権の増減額（△は増加）	5,187	11,200
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,159	△4,134
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,816	△8,713
その他	1,879	△37
小計	1,433	377
利息及び配当金の受取額	168	93
割賦販売受取利息の受取額	84	79
利息の支払額	△276	△236
法人税等の支払額	△4,313	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	32	—
有形固定資産の取得による支出	△973	△1,000
有形固定資産の売却による収入	10	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	2,621	—
その他	△119	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,572	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,095	△3,029
長期借入れによる収入	472	10,500
長期借入金の返済による支出	△705	△1,462
自己株式の取得による支出	△15	△5
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△1,144	△1,017
その他	—	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,703	4,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494	156

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△121	4,022
現金及び現金同等物の期首残高	22,035	21,396
現金及び現金同等物の四期末残高	21,913	25,418

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は、建機事業並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,403	7,780	4,905	39,089	—	39,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,200	3,703	59	9,963	(9,963)	—
計	32,603	11,484	4,964	49,052	(9,963)	39,089
営業利益	2,768	467	278	3,514	(95)	3,418

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ……ドイツ、オランダ
- (2) その他の地域……米国、韓国他

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	欧 州	米 州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,411	6,261	3,575	1,239	23,488	—	23,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,451	4,185	5	59	8,702	(8,702)	—
計	16,863	10,446	3,581	1,299	32,190	(8,702)	23,488
営業利益	276	614	273	189	1,353	35	1,389

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州……ドイツ、オランダ
- (2) 米 州……米国
- (3) その他の地域……韓国他

3. 前第1四半期連結累計期間において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「米州」は、当第1四半期連結累計期間において当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったので、区分掲記することに変更しました。なお、前第1四半期連結累計期間の「米州」の外部顧客に対する売上高は3,171百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は1百万円、営業利益は153百万円であります。また、「ヨーロッパ」については、当第1四半期連結累計期間より「欧州」に表記を変更しました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	7,787	4,285	9,267	21,340
II 連 結 売 上 高				39,089
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	11.0	23.7	54.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、スペイン他
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他の地域……アラブ首長国連邦、韓国、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	欧洲	米州	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	6,154	4,526	4,802	15,483
II 連 結 売 上 高				23,488
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	19.3	20.4	65.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……ドイツ、フランス、オランダ他
- (2) 米州……米国、カナダ、ブラジル他
- (3) その他の地域……アラブ首長国連邦、シンガポール、中国他

3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

4. 当第1四半期連結累計期間において海外オペレーションの管理区分を変更したことに伴い、従来「その他の地域」に含めておりました「中南米」については「北米」と合わせて「米州」に区分変更しました。なお、前第1四半期連結累計期間の「米州」の海外売上高は4,757百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は12.2%であり、「その他の地域」の海外売上高は8,795百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は22.5%であります。また、「ヨーロッパ」については、当第1四半期連結累計期間より「欧州」に表記を変更しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。